

京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所

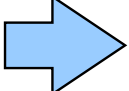
平成31年4月25日

【連絡・問合せ先】
京都財務事務所財務課
TEL075-752-1418

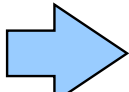

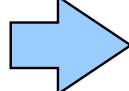
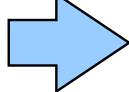
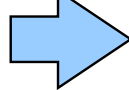
目次

総括判断	1
個人消費	2
観光動向	5
生産活動	6
雇用情勢	7
設備投資	8
企業収益	9
住宅建設	10
公共事業	11
金融	12
企業倒産	13
企業の景況感	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移 ...	15

1 総括判断

	前回(31年1月判断)	今回(31年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
総括判断の要点	生産活動は拡大に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しているほか、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。		

【各項目の判断】

	前回(31年1月判断)	今回(31年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに拡大しつつある	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	
設備投資	30年度は前年度を上回る計画となっている	30年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	30年度は増益見込みとなっている	30年度は増益見込みとなっている	

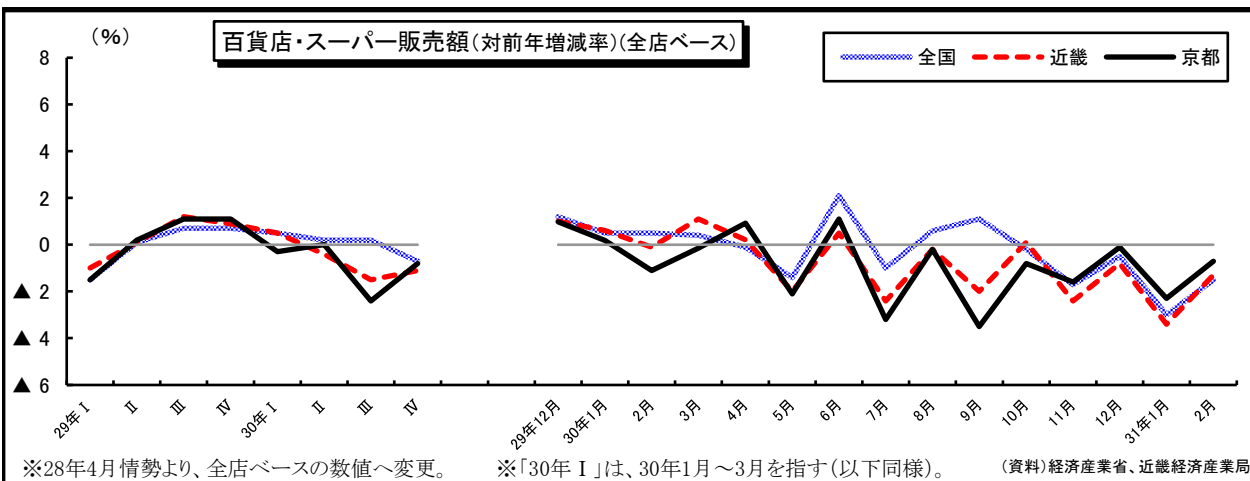
※31年4月判断は、前回31年1月判断以降、31年4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1 個人消費

—緩やかに回復している—

【百貨店・スーパー販売動向】

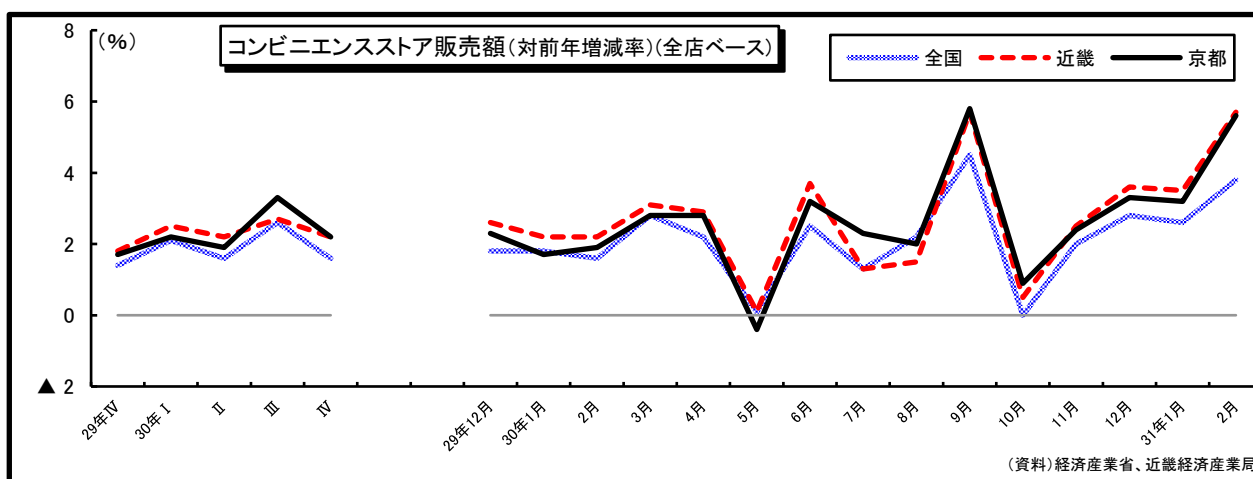
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。スーパーは、野菜価格の低下により売上が減少したことなどから、前年を下回っている。百貨店は、中国の春節に伴い化粧品などの免税売上が好調であったものの、衣料品が低調となったことなどから、前年を下回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	1.2	0.5	0.5	0.4	▲0.1	▲1.4	2.1	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲1.7	▲0.5	▲3.0	▲1.5
近畿	1.0	0.6	▲0.1	1.1	0.2	▲2.0	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.0	0.1	▲2.4	▲0.8	▲3.4	▲1.3
京都	1.0	0.2	▲1.1	▲0.1	0.9	▲2.1	1.1	▲3.2	▲0.2	▲3.5	▲0.8	▲1.6	▲0.1	▲2.3	▲0.7

【コンビニエンスストア販売動向】

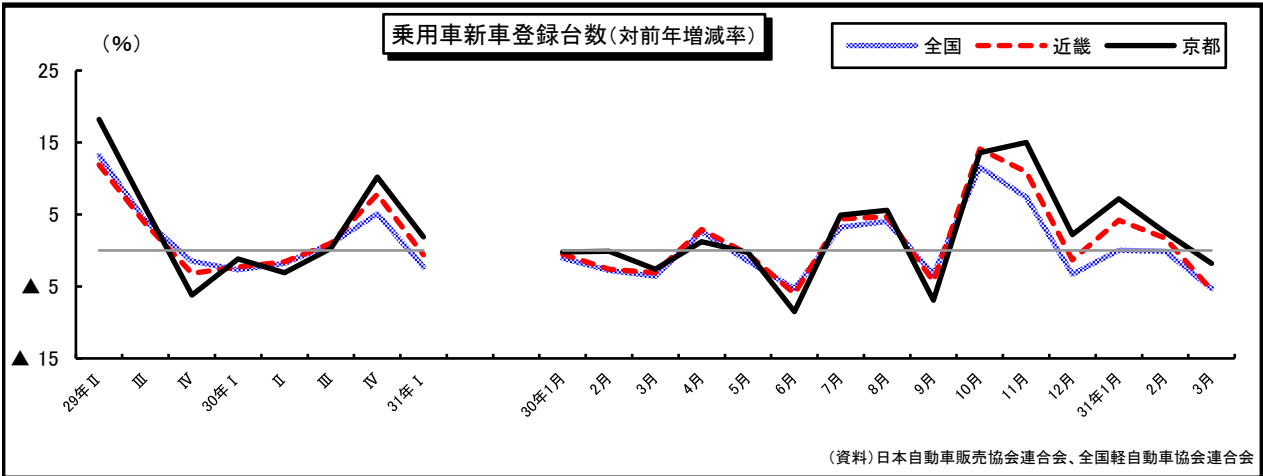
コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	1.8	1.8	1.6	2.8	2.2	0.1	2.5	1.3	2.2	4.5	0.0	2.0	2.8	2.6	3.8
近畿	2.6	2.2	2.2	3.1	2.9	0.1	3.7	1.3	1.5	5.7	0.5	2.5	3.6	3.5	5.7
京都	2.3	1.7	1.9	2.8	2.8	▲0.4	3.2	2.3	2.0	5.8	0.9	2.4	3.3	3.2	5.6

【自動車販売動向】

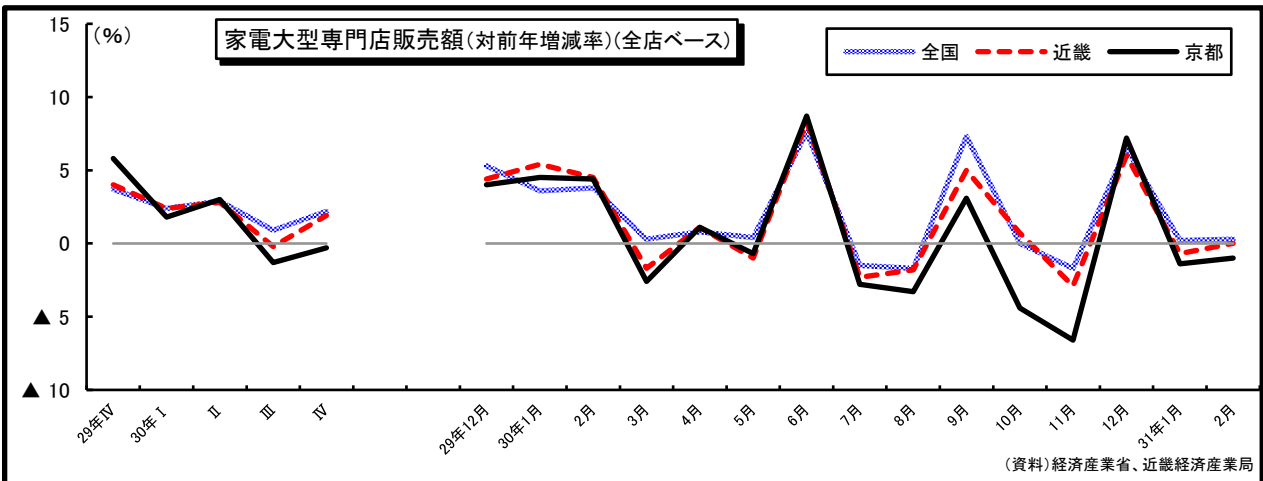
乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車及び軽自動車の販売が好調であり前年を上回ったことから、全体で前年を上回っている。



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
全国	▲1.1	▲2.8	▲3.6	2.6	▲1.5	▲5.3	3.2	4.0	▲3.3	11.6	7.4	▲3.3	0.0	▲0.1	▲5.3
近畿	▲0.5	▲2.6	▲3.1	2.9	▲0.5	▲6.0	4.4	4.7	▲4.3	14.1	10.9	▲1.3	4.2	1.7	▲5.5
京都	▲0.2	▲0.1	▲2.6	1.2	▲0.3	▲8.5	4.9	5.6	▲6.9	13.6	15.0	2.2	7.2	2.5	▲1.8

【家電販売動向】

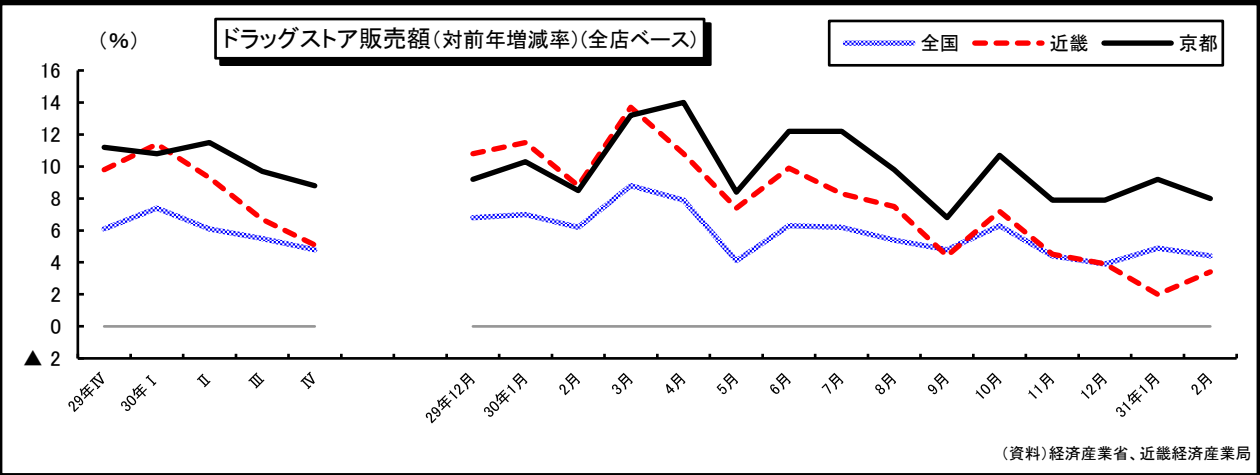
家電販売額は、4Kテレビや空気清浄機の販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	5.3	3.6	3.8	0.3	0.8	0.4	7.6	▲1.5	▲1.7	7.3	0.0	▲1.7	6.5	0.2	0.3
近畿	4.4	5.4	4.5	▲1.7	1.1	▲1.0	8.3	▲2.3	▲1.8	5.0	0.7	▲2.9	6.0	▲0.7	▲0.0
京都	4.0	4.5	4.4	▲2.6	1.1	▲0.7	8.7	▲2.8	▲3.3	3.1	▲4.4	▲6.6	7.2	▲1.4	▲1.0

【ドラッグストア販売動向】

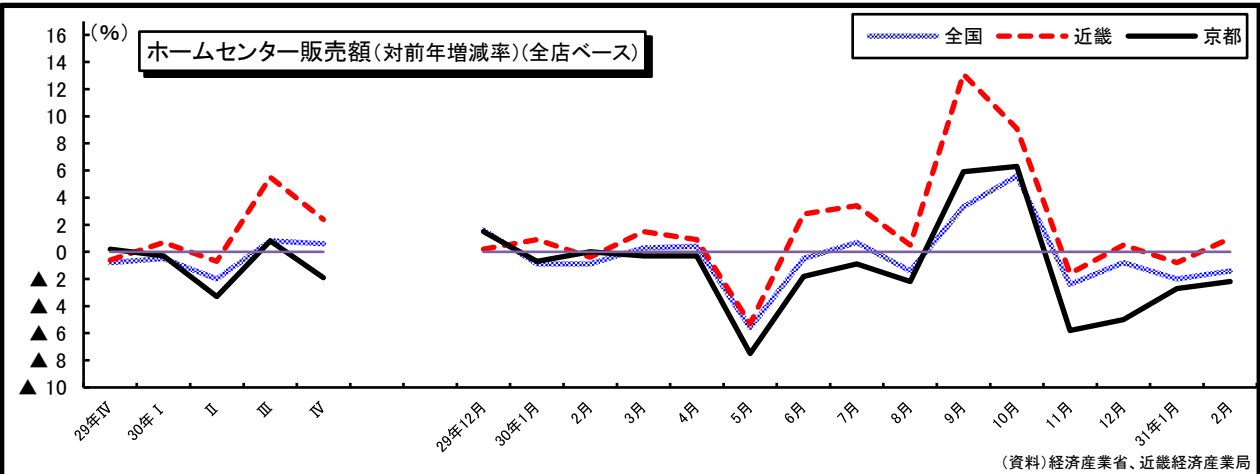
ドラッグストア販売額は、花粉症対策商品などの医薬品が好調であったほか、外国人客を中心に化粧品などが堅調であったことから、前年を上回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	6.8	7.0	6.2	8.8	7.9	4.1	6.3	6.2	5.4	4.8	6.3	4.4	3.9	4.9	4.4
近畿	10.8	11.5	8.8	13.7	10.8	7.4	9.9	8.3	7.5	4.4	7.2	4.5	3.9	2.0	3.4
京都	9.2	10.3	8.5	13.2	14.0	8.4	12.2	12.2	9.8	6.8	10.7	7.9	7.9	9.2	8.0

【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、暖冬の影響を受け暖房器具などが低調であったことなどから、前年を下回っている。

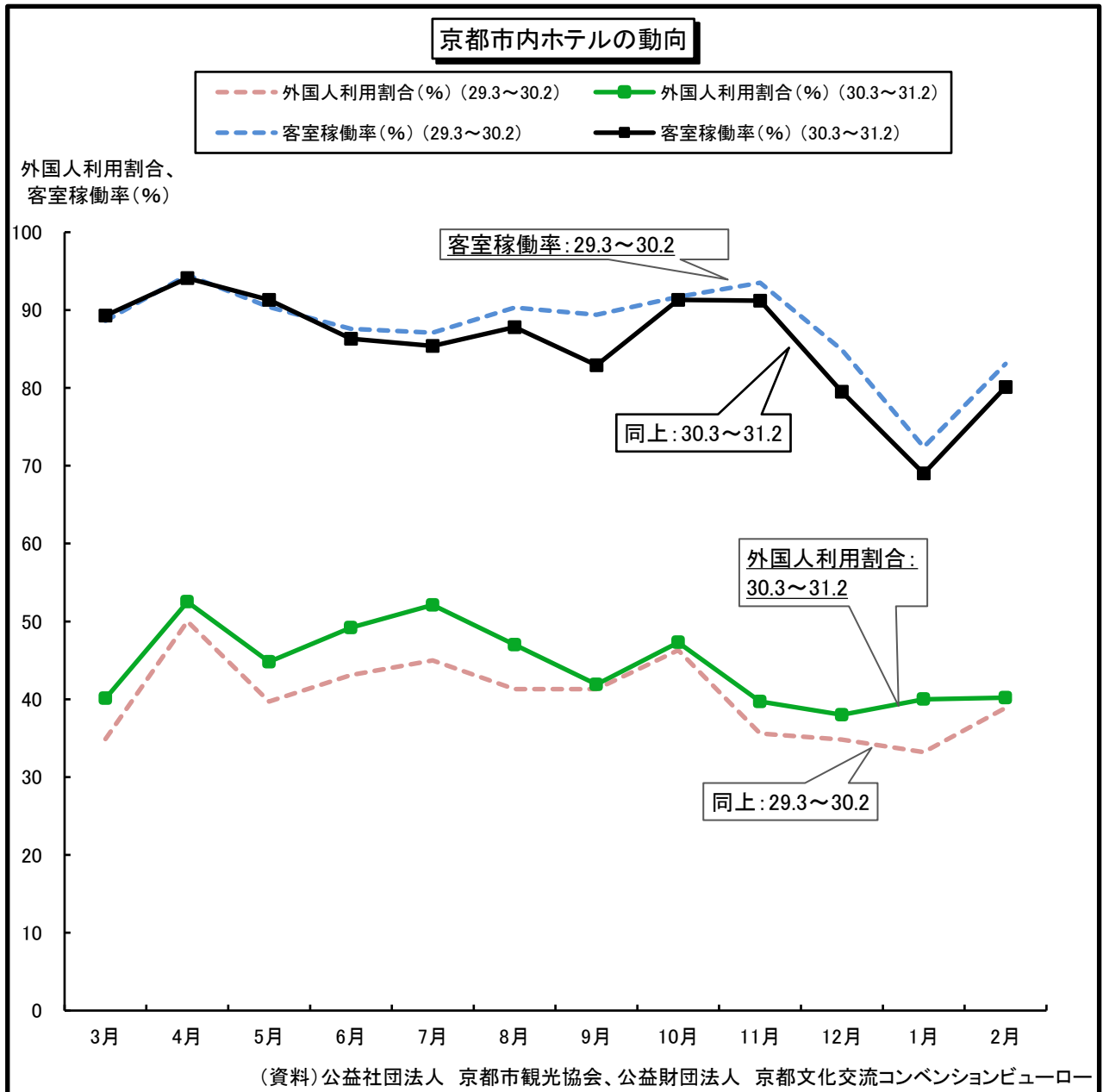


	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	1.6	▲0.9	▲0.9	0.3	0.4	▲5.6	▲0.5	0.7	▲1.4	3.3	5.6	▲2.4	▲0.8	▲2.0	▲1.4
近畿	0.2	0.9	▲0.4	1.5	0.9	▲5.3	2.8	3.4	0.5	13.1	9.1	▲1.6	0.5	▲0.8	1.0
京都	1.5	▲0.7	0.0	▲0.3	▲0.3	▲7.5	▲1.8	▲0.9	▲2.2	5.9	6.3	▲5.8	▲5.0	▲2.7	▲2.2

2-2 観光動向

—好調に推移している—

観光動向は、外国人客のホテル利用割合が前年を上回り、ホテル稼働率が高水準を維持するなど、好調に推移している。

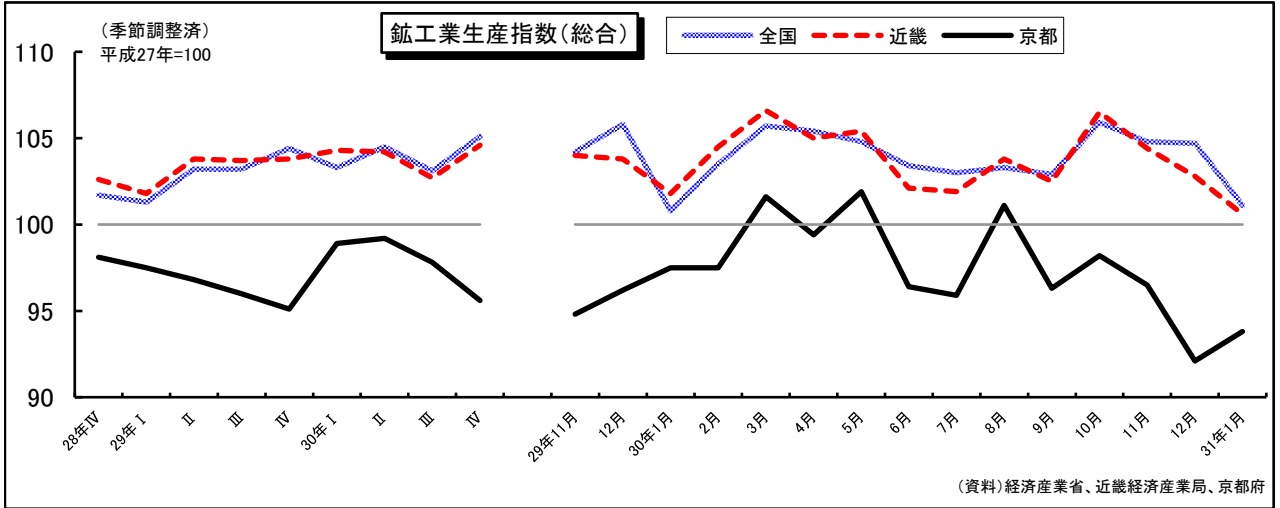


		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国人利用割合 (%)	(29.3 ~ 30.2)	34.9	50.0	39.7	43.1	45.0	41.3	41.3	46.3	35.6	34.8	33.2	38.9
	(30.3 ~ 31.2)	40.1	52.5	44.8	49.2	52.1	47.0	41.9	47.3	39.7	38.0	40.0	40.2
客室稼働率 (%)	(29.3 ~ 30.2)	88.6	94.5	90.4	87.6	87.1	90.3	89.4	91.7	93.5	84.9	72.4	83.1
	(30.3 ~ 31.2)	89.3	94.1	91.3	86.3	85.4	87.8	82.9	91.3	91.2	79.5	69.0	80.1

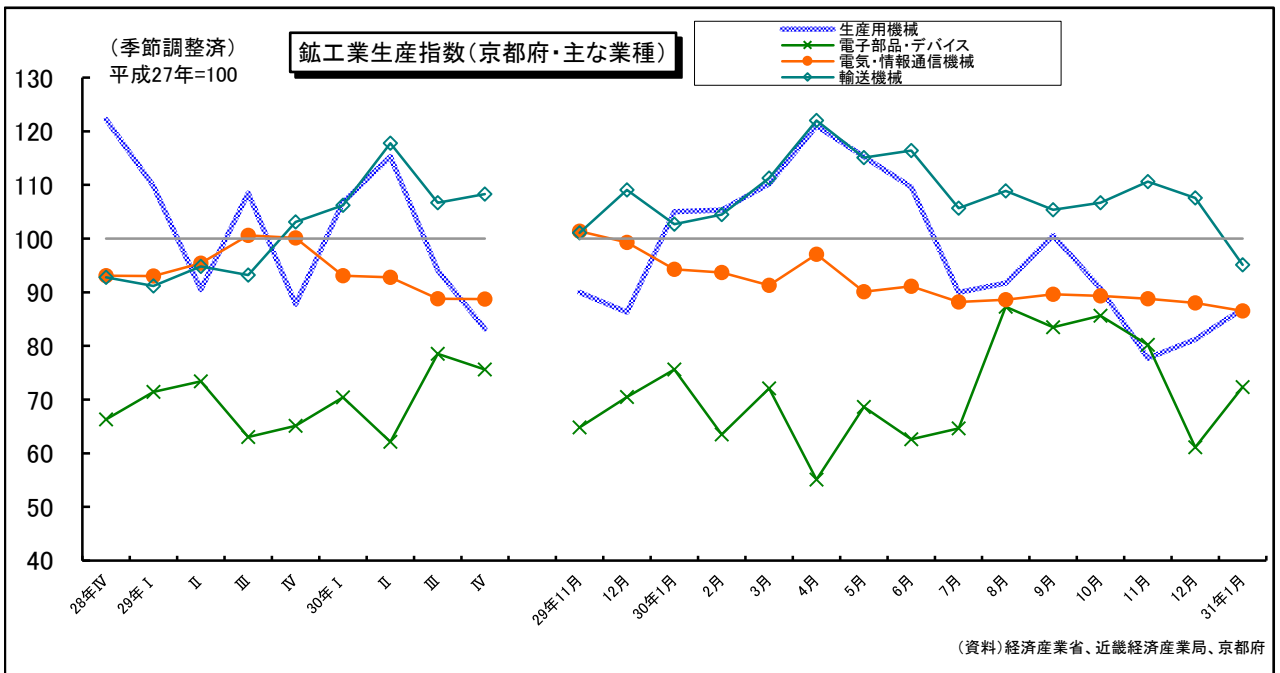
3 生産活動

—拡大に向けたテンポが緩やかになっている—

鉱工業生産指数は、スマートフォン向けの電子部品の需要が低下したことなどから電子部品・デバイスが低下しているほか、半導体向け機械の需要が低下したことなどから生産用機械が低下しているなど、生産活動は拡大に向けたテンポが緩やかになっている。



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
全 国	104.2	105.8	100.8	103.5	105.7	105.4	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	105.9	104.8	104.7	101.1
近 畿	104.0	103.8	101.8	104.5	106.6	105.0	105.4	102.1	101.9	103.8	102.5	106.5	104.4	102.8	100.6
京 都	94.8	96.2	97.5	97.5	101.6	99.4	101.9	96.4	95.9	101.1	96.3	98.2	96.5	92.1	93.8

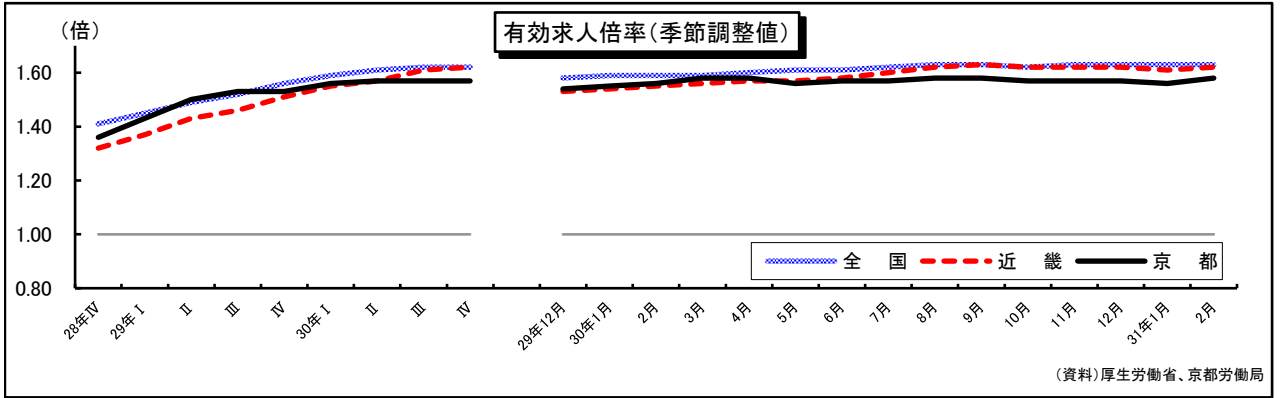


	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
生産用機械	90.0	86.3	105.0	105.3	110.2	121.0	115.3	109.6	90.0	91.7	100.6	90.7	77.7	81.2	86.9
電子部品・デバイス	64.8	70.5	75.6	63.5	72.1	55.1	68.6	62.6	64.6	87.3	83.5	85.6	80.2	61.1	72.3
電気・情報通信機械	101.4	99.3	94.3	93.7	91.3	97.1	90.1	91.1	88.2	88.6	89.6	89.3	88.8	88.0	86.5
輸送機械	101.1	109.1	102.7	104.5	111.3	122.0	115.1	116.4	105.7	108.9	105.4	106.7	110.6	107.6	95.1

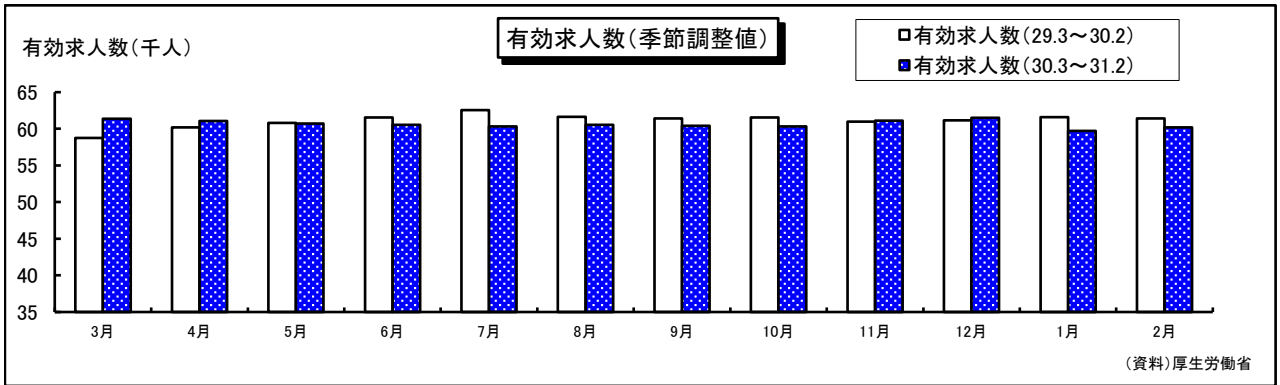
4 雇用情勢

— 一層の改善が進んでいる —

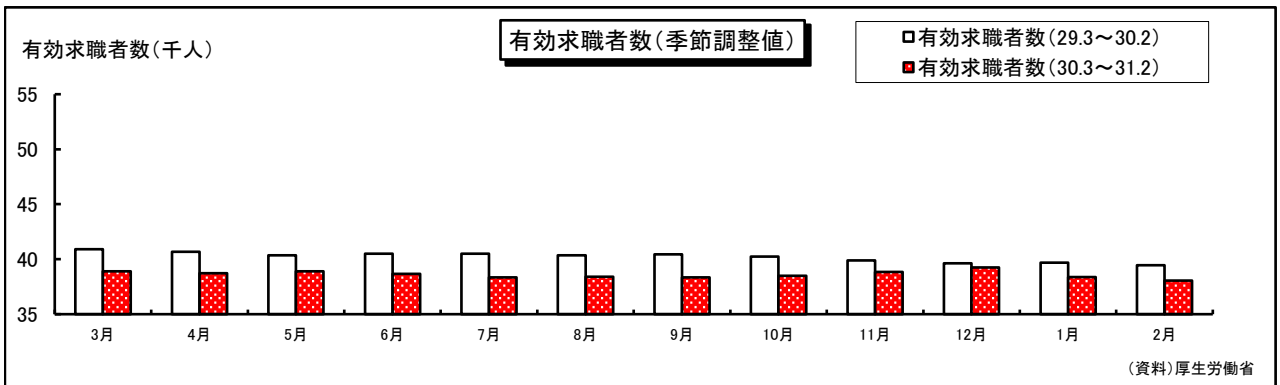
有効求人倍率は60か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全国	1.58	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63
近畿	1.53	1.54	1.55	1.56	1.57	1.57	1.58	1.60	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62
京都	1.54	1.55	1.56	1.58	1.58	1.56	1.57	1.57	1.58	1.58	1.57	1.57	1.57	1.56	1.58



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人人数(29.3~30.2)	58,748	60,207	60,793	61,566	62,534	61,629	61,412	61,527	60,987	61,136	61,610	61,432
有効求人人数(30.3~31.2)	61,384	61,060	60,721	60,532	60,316	60,546	60,432	60,346	61,122	61,496	59,695	60,183



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求職者数(29.3~30.2)	40,918	40,674	40,354	40,496	40,509	40,345	40,444	40,248	39,880	39,640	39,682	39,459
有効求職者数(30.3~31.2)	38,895	38,722	38,901	38,668	38,354	38,416	38,356	38,481	38,845	39,249	38,368	38,068

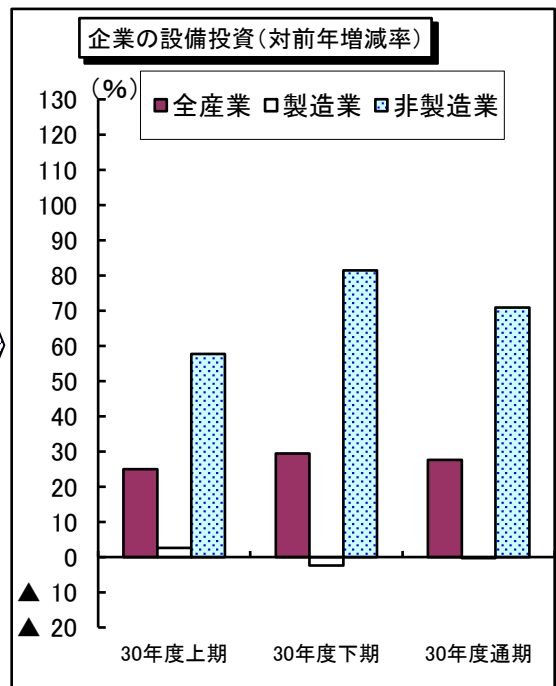
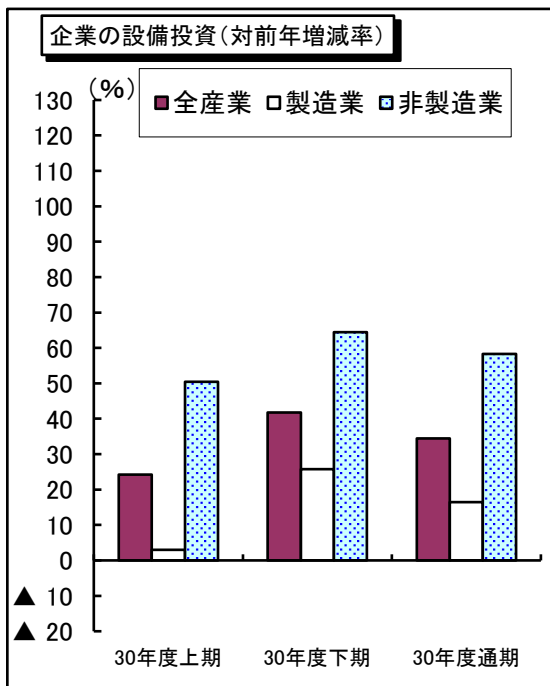
5 設備投資

—30年度は前年度を上回る見込みとなっている(全産業)—

30年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(平成31年1~3月期調査)でみると、製造業では、生産用機械などが前年度を上回っているものの、化学、電気機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
 非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

前回調査(30年10~12月期調査)

今回調査(31年1~3月期調査)



(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	24.2	41.8	34.4
製造業	3.0	25.8	16.5
非製造業	50.4	64.4	58.3

(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期	31年度通期
全産業	25.0	29.4	27.6	▲3.1
製造業	2.6	▲2.4	▲0.3	40.5
非製造業	57.7	81.4	70.9	▲21.0

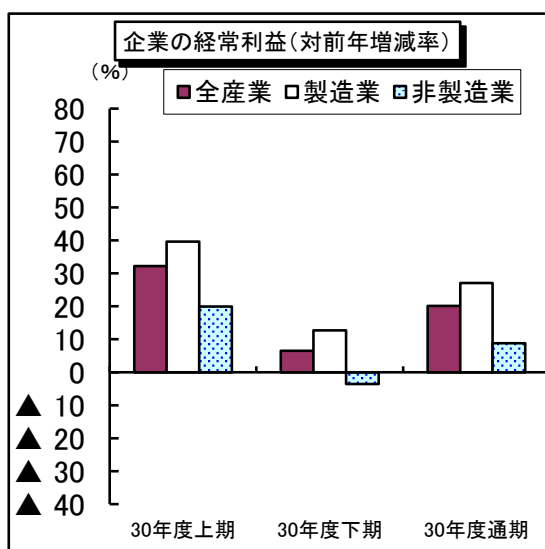
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

6 企業収益

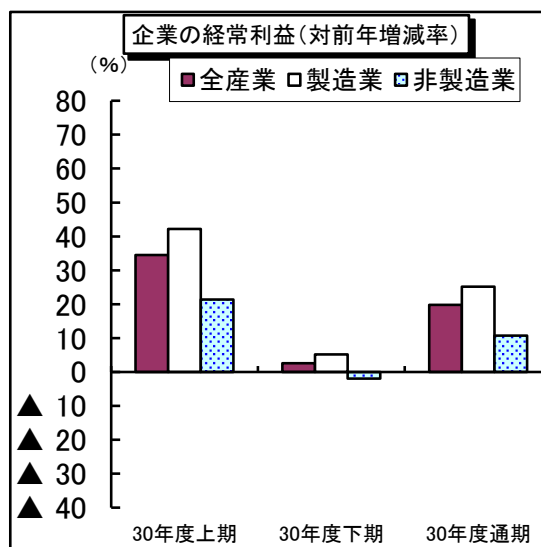
—30年度は増益見込みとなっている(全産業)—

30年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(平成31年1～3月期調査)でみると、製造業では、繊維などが減益見込みとなっているものの、電気機械、業務用機械などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益見込みとなっているものの、学术研究・専門・技術サービス、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

前回調査(30年10～12月期調査)



今回調査(31年1～3月期調査)



(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	32.2	6.5	20.1
製造業	39.6	12.7	27.1
非製造業	19.9	▲3.6	8.8

(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期	31年度通期
全産業	34.5	2.6	19.8	5.8
製造業	42.2	5.2	25.2	▲5.5
非製造業	21.4	▲1.9	10.7	24.9

(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
大企業	36.0	9.1	23.8
中堅企業	17.1	▲0.8	7.9
中小企業	▲6.0	▲22.0	▲15.7

(対前年増減率:%)

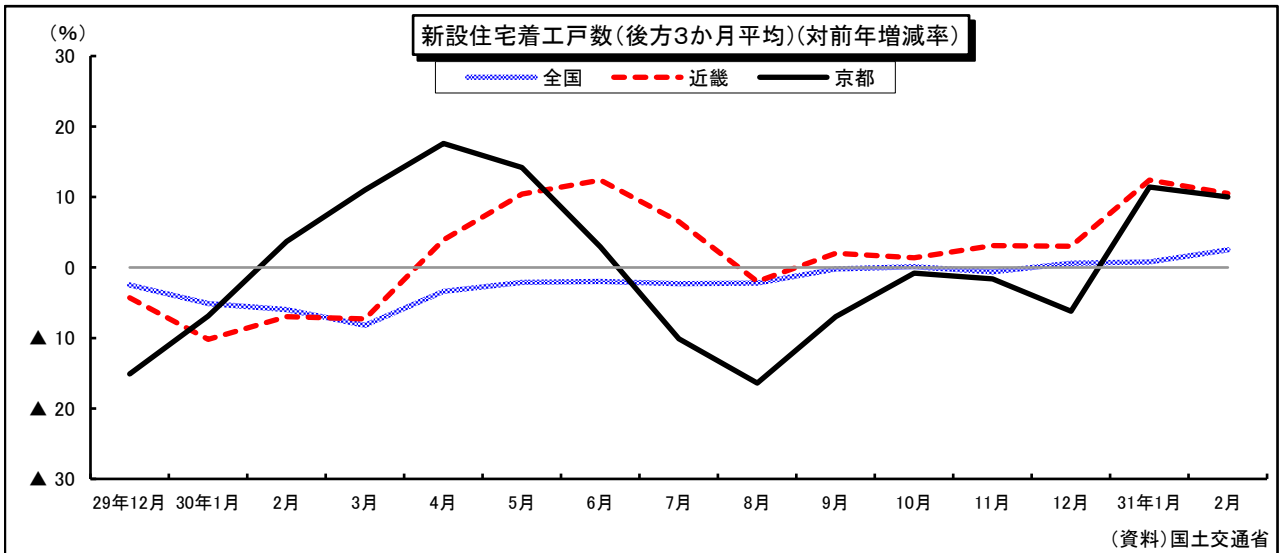
	30年度上期	30年度下期	30年度通期	31年度通期
大企業	37.0	5.7	23.0	8.4
中堅企業	24.1	▲8.4	7.7	▲9.3
中小企業	▲4.7	▲18.1	▲12.9	15.7

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

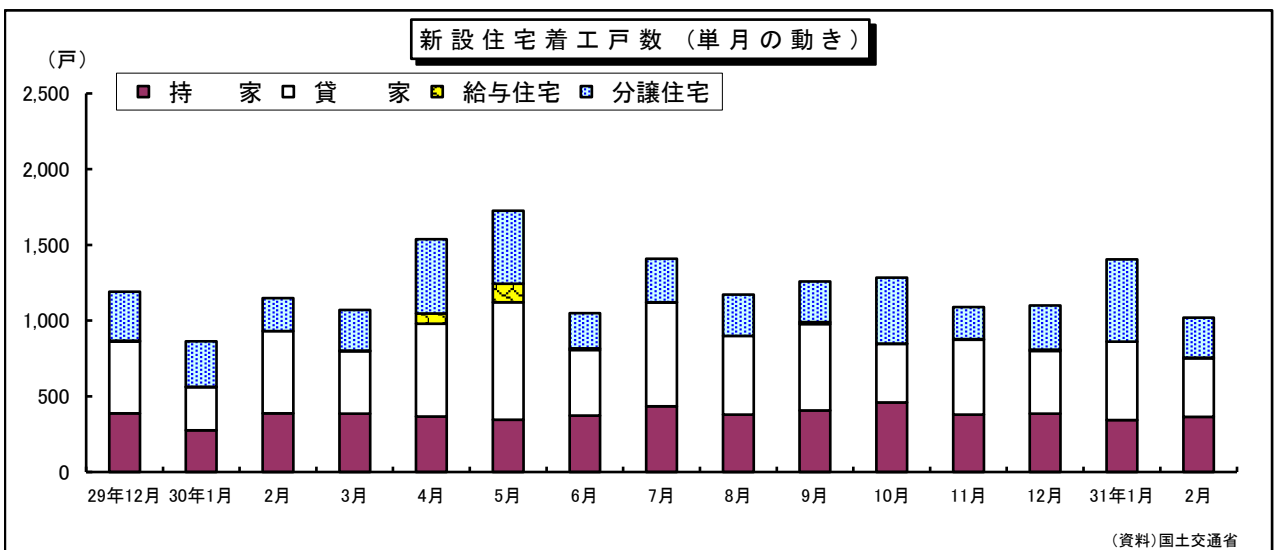
7 住宅建設

—前年を上回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
全 国	▲2.5	▲5.1	▲6.0	▲8.2	▲3.4	▲2.1	▲2.0	▲2.3	▲2.2	▲0.2	0.1	▲0.6	0.6	0.8	2.5
近 畿	▲4.3	▲10.2	▲7.0	▲7.3	3.9	10.4	12.4	6.5	▲2.0	2.0	1.4	3.1	3.0	12.4	10.5
京 都	▲15.1	▲6.9	3.7	11.0	17.6	14.2	2.9	▲10.1	▲16.4	▲7.0	▲0.8	▲1.6	▲6.2	11.4	10.0

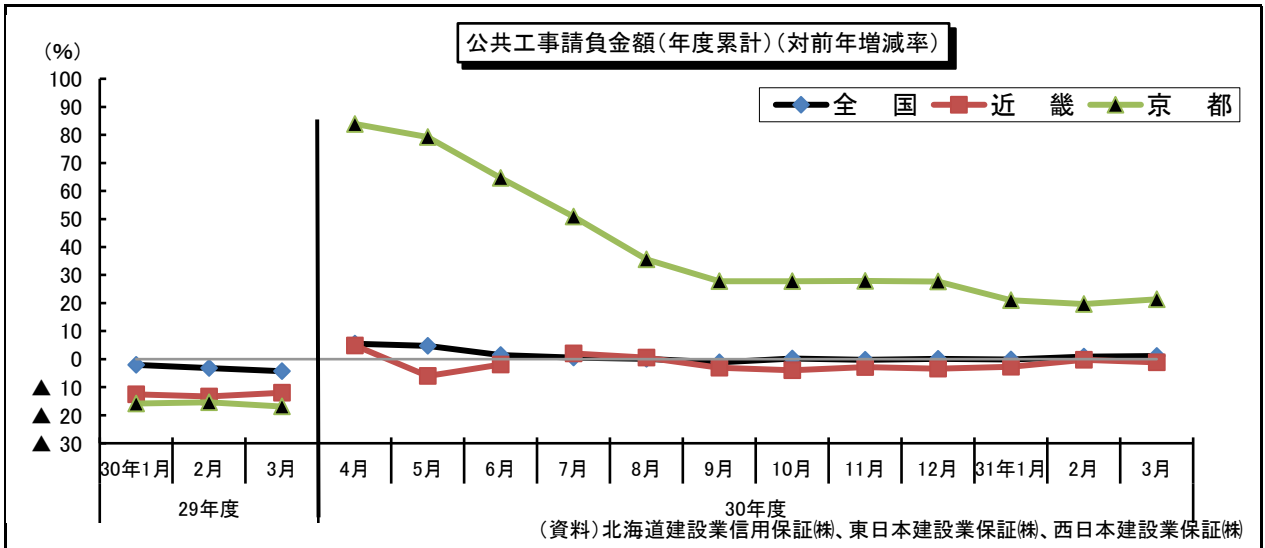


	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
総戸数	1,191	864	1,148	1,070	1,537	1,725	1,050	1,408	1,171	1,258	1,284	1,089	1,100	1,405	1,019
持家	388	275	387	386	367	346	372	435	380	407	459	380	386	344	365
貸家	473	286	543	412	613	776	434	685	520	571	387	494	413	517	386
給与住宅	6	1	0	3	67	122	10	2	0	12	2	3	10	0	4
分譲住宅	324	302	218	269	490	481	234	286	271	268	436	212	291	544	264
うちマンション	89	117	0	49	256	255	0	48	34	0	201	35	55	353	57

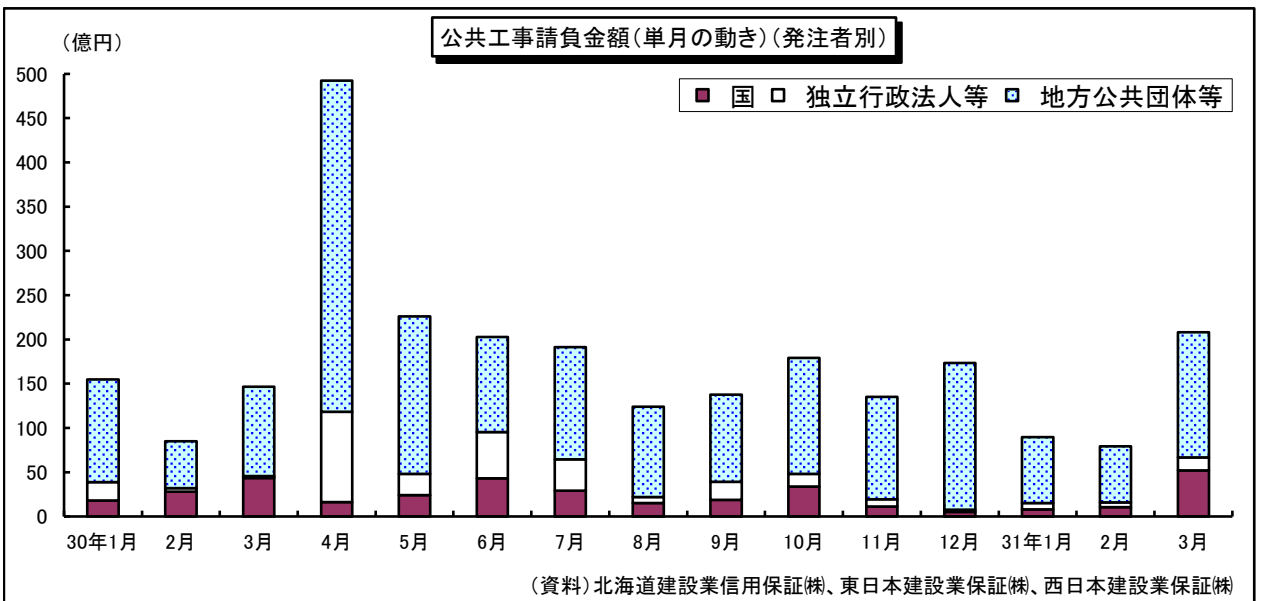
8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
全国	▲2.1	▲3.2	▲4.3	5.5	4.7	1.5	0.6	0.1	▲1.1	0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.9	1.1
近畿	▲12.6	▲13.3	▲12.0	4.9	▲6.0	▲1.9	2.0	0.6	▲3.1	▲4.0	▲2.8	▲3.4	▲2.7	▲0.2	▲1.1
京都	▲15.8	▲15.4	▲16.9	83.9	79.2	64.6	50.8	35.6	27.8	27.8	27.9	27.7	21.0	19.6	21.4



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
請負金額(百万円)	15,496	8,516	14,676	49,236	22,616	20,291	19,124	12,418	13,774	17,910	13,515	17,333	8,985	7,927	20,824
国	1,791	2,811	4,343	1,624	2,430	4,315	2,917	1,537	1,868	3,379	1,110	521	803	1,056	5,197
独立行政法人等	2,091	401	204	10,221	2,388	5,212	3,538	672	2,064	1,450	839	255	705	543	1,470
地方公共団体等	11,611	5,302	10,125	37,389	17,795	10,763	12,667	10,207	9,840	13,078	11,563	16,555	7,474	6,327	14,154

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

9 金融

法人企業景気予測調査(平成31年1～3月期調査)でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

資金繰り判断BSI

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比：%ポイント)

	現状判断							見通し	
	29年度			30年度				31年度	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲1.8	▲1.4	▲3.6	▲2.5	▲5.2	▲3.3	▲3.1	▲1.6	1.6
製造業	2.8	▲6.8	▲4.7	▲6.2	▲4.3	▲6.4	▲3.4	0.0	1.1
非製造業	▲4.5	1.7	▲2.9	▲0.6	▲5.7	▲1.7	▲3.0	▲2.4	1.8
大企業	4.5	1.5	1.5	1.5	▲1.5	▲1.5	▲1.5	1.5	3.1
中堅企業	0.0	0.0	▲3.4	4.5	▲1.5	1.5	0.0	▲3.1	1.5
中小企業	▲5.1	▲3.3	▲6.0	▲7.7	▲8.8	▲6.4	▲5.5	▲2.3	0.8

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

金融機関の融資態度判断BSI

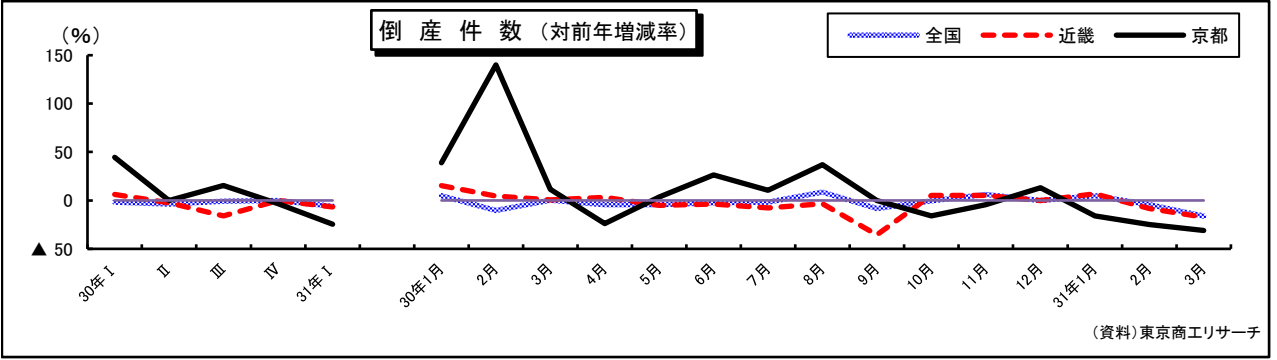
(前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比：%ポイント)

	現状判断							見通し	
	29年度			30年度				31年度	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	130	15.9	13.7	15.4	13.5	11.1	9.6	9.2	7.8
製造業	11.2	13.3	8.8	18.2	13.3	14.3	9.9	7.4	6.2
非製造業	14.1	17.7	17.3	13.6	13.6	9.3	9.5	10.2	8.8
大企業	20.7	14.3	13.6	12.3	8.8	3.4	3.6	3.6	3.6
中堅企業	14.9	10.9	10.2	14.5	20.0	12.5	10.7	8.9	8.9
中小企業	9.2	18.2	15.0	17.2	12.7	14.0	12.1	12.1	9.3

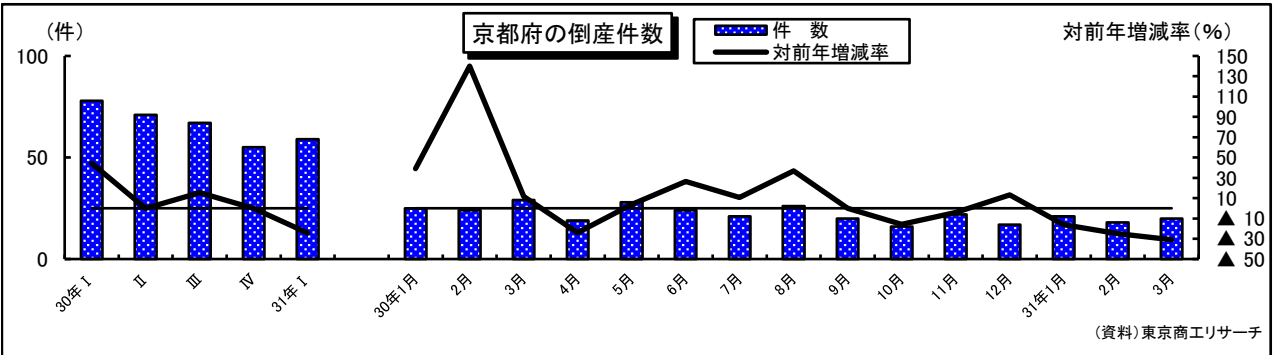
(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

10 企業倒産

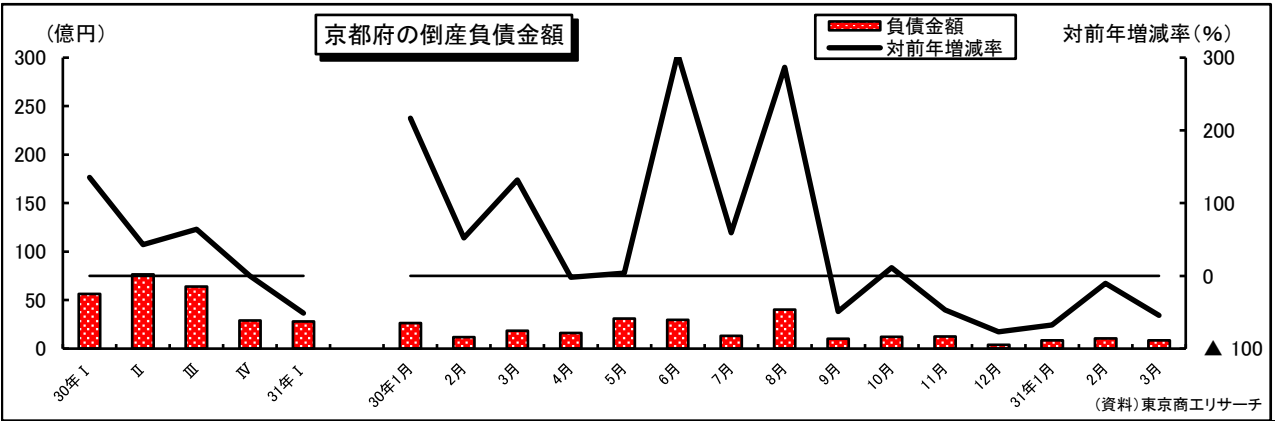
倒産件数は、前年を下回っている。



	30年I	II	III	IV	31年I	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
全国	▲1.8	▲3.7	▲0.7	▲1.7	▲6.1	5.0	▲10.3	0.4	▲4.4	▲4.4	▲2.3	▲1.7	8.6	▲8.5	▲0.4	6.1	▲10.6	4.9	▲4.5	▲16.1
近畿	6.1	▲2.3	▲16.0	▲0.4	▲6.7	15.3	4.4	0.5	3.1	▲5.2	▲3.7	▲7.7	▲3.3	▲35.5	5.3	5.1	▲12.1	6.9	▲8.4	▲17.2
京都	44.4	0.0	15.5	▲3.5	▲24.4	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3	10.5	36.8	0.0	▲15.8	▲4.3	13.3	▲16.0	▲25.0	▲31.0



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
件数	25	24	29	19	28	24	21	26	20	16	22	17	21	18	20
対前年増減率	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3	10.5	36.8	0.0	▲15.8	▲4.3	13.3	▲16.0	▲25.0	▲31.0

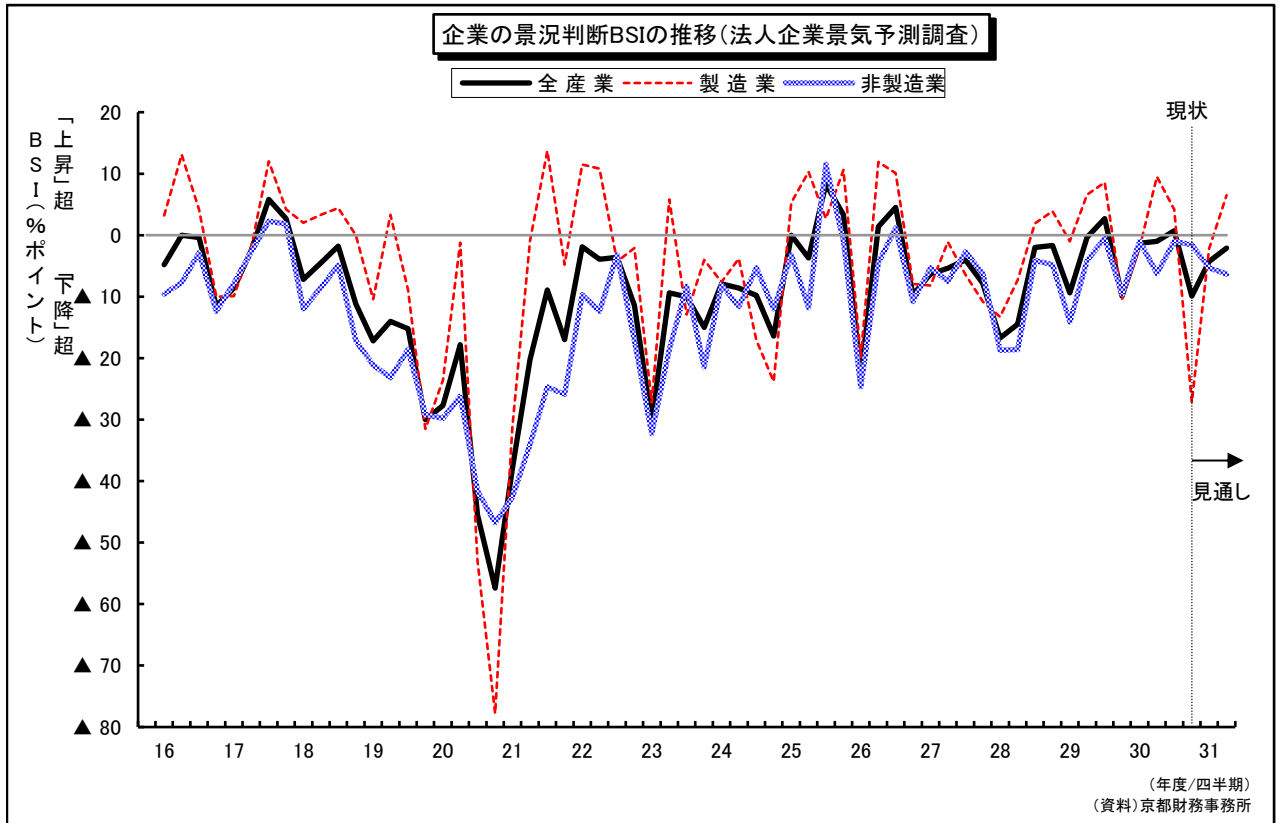


	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
負債金額	26	12	18	16	31	30	13	40	10	12	12	4	9	11	8
対前年増減率	216.6	52.0	131.7	▲2.1	3.8	304.9	59.3	286.7	▲49.2	11.2	▲46.6	▲76.9	▲67.4	▲10.2	▲54.1

11 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景気予測調査(平成31年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超で推移する見通しとなっている。



企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

	現状判断								見通し	
	29年度				30年度				31年度	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲9.4	▲0.3	2.7	▲9.9	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲4.3	▲2.1
製造業	▲1.0	6.6	8.6	▲10.4	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲2.2	6.5
非製造業	▲14.1	▲4.1	▲0.5	▲9.6	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲5.3	▲6.3
大企業	0.0	15.6	9.0	5.1	0.0	6.6	6.6	▲6.7	▲6.7	6.7
中堅企業	▲1.5	14.3	0.0	▲11.3	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲1.4	▲1.4
中小企業	▲17.6	▲13.6	0.6	▲16.9	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲4.4	▲7.3

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
23年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	持ち直しの動きに転じていたものの、東日本大震災の影響により足踏み状態となっている	
	7月	東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となっているが、このところ上向きの動きがみられる	
	10月	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きもみられる	
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	緩やかに拡大しつつある	